

会報

'93 冬

家庭科の男女共修をすすめる会

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11

婦選会館内

〒151

振替 東京九一九一八九一

発行 一九九三年二月二五日

学校や、自治体の教育委員会・議会に対する

運動を強めましょう

和田典子

文部省をたずね、寺脇職業教育課長は関係の担当官と会い、家庭科共修をすすめる上でネックになっている問題や現場のなやみを話し、行政側の対応や方針を聞いてきました。

内容は、16ページの通りで、この問題に関する限り文部省側は、現行法の枠内という限界はあるものの、可能な限りの対応に努めていることがわかりました。

たとえば大幅な補正予算の増額といい、必修単位に対する原則的態度といい「文部省もガンバッテいます」の発言にうそはないことがうかがわれました。

そして、ボールは手許に投げ返されている段階であることを痛感させられました。わた

したちの運動は、中央から地方、草の根の現場へと移されねばならなくなってきているのです。

学校が、誠実に共修を受けとめ対応を決定、条件整備を要求すれば、自治体はそれに応ずる義務があるし、自治体の要求をうけて自治省・文部省は自動的に予算配当をするというしくみになっているのです。

国の段階がフリーパスのいま、ネックは自治体か、学校現場かのどちらかにある訳ですから、運動の目標もそれぞれの対象を見定める必要が生れています。対象に応じて各地、各校での運動を急ぐよう願ってやみません。

もくじ

学校や自治体の教育委員会・議会に対する運動を強めましょう	(1)
国会議員アンケート結果	(2)
来年は家族年らしい年は北京会議	(4)
男女共学・必修「家庭一般」実施状況	(5)
私教連男女共修アンケート調査結果	(6)
校長会の調査結果	(7)
家庭科教員採用試験に合格して	(7)
私立男子高校における家庭科男女共修のすすめ方について	(8)
高校共学校化への胎動(福島)	(9)
男女共修の準備と研修の状況(埼玉)	(11)
「女性政策調整官」新設	(11)
真剣に条件整備にとり組まない都教委	(12)
教研から	(12)
国際婦人年連絡会の報告	(14)
世話人会報告	(15)
井田恵子さん	(15)
文部省要請	(16)

☆地域での運動について情報をお寄せ下さい。事務局あてに郵便で(はがきでも)、または世話人へ電話でどうぞ。運動についてのご相談も世話人にどうぞ。

女性国會議員・文教委員へのアンケート結果

家庭科の男女共修を
すすめるために――

榎本 稲子

家庭科の男女共修をすすめる会では、今年度の重点目標「男女平等教育についての認識を高める」の具体的な活動の一環として、高校の男女共修実施の来年度を目前にして、再度国会女性議員へのアンケート調査を実施しました。（前回は九十年十一月に実施・今回は文教委員にまでひろげて実施）

- 実施日 一九九三年九月二十二日
- 対象 衆参両院女性議員及び文教委員九十四名
- 調査方法 郵送法
- 回収率 三十一・九%

アンケート質問文と 回答のまとめ

※記述部分は抜粋分類してまとめた。

問2 (未記入6名)			
9条	5条 2条 11条	10条 33.3%	5条と10条 54.3%
<p>5条 b 略……子の養育及び発育における男女の共同責任について……</p> <p>9条 国籍の取得・変更等を男女平等にする</p> <p>10条 ……教育の分野において女子に対して男子と平等の権利を確保すること……</p>			

子に対して男子と平等の権利を確保すること……

10条 b

同一の教育課程……同一の質の学校施設及び設備を享受する機会

10条 c

……あらゆる形態の教育における男女の役割についての定型化された概念の撤廃

2条……女子に対する差別を撤廃する政策を追求する……

1条 雇用分野における女子差別の撤廃

問3 a 中学校・高等学校における家庭科の男女共修を効果的に進めるためにはどんな施策が必要でしょうか（該当項目に○をつけて下さい。）

- 1 施設・設備を拡充すること 20
- 2 家庭科担当教師を増やすこと 14

問1 中学校・高等学校での家庭科の男女共修について、どうお思いですか。その理由も、お知らせください。

賛成 一〇〇%

反対・どちらともいえない共に〇人
（前回調査も男女必修賛成一〇〇%）

○ その理由について

- ・ 男女性別役割分担の解消と男女平等実現のため重要と考える
- ・ という意味の理由が最も多く、次に多かった平等な社会実現のため性別役割分担のどちらか一方の表現のもの、他方をふまえてか当然発展していくと思われるものが多かった。
- ・ 家庭科別修制度は「男は仕事女は家庭」という性別役割分担意識があり、女子差別撤廃条約の理念に反する許か憲法第14条1項、教育基本法3条1項・5条からも認められないから
- ・ 人間として男女がともに対等・平等・互恵のもとに協力して生きることが望ましい、そのための基礎教養として学ぶ

理由無記入 10名	自立 教育課程は 平等	①か②の 一方をあげる	①男女平等・共生 社会の実現 ②性別役割分担 意識を改める
16	16	7	16

- 3 すべての学校に専任の家庭科教師を配置すること 16
- 4 実習授業においては半数学級にすること 7
- 5 男女共修について家庭科教師の研修を行うこと 16
- 6 校長・教頭・教務主任を対象に男女共修について研修を行うこと 20

問3 b ご自身では、このことについてどのような活動をして下さいますか

- 1 国会・委員会で質問や発問をする 7
- 2 文部省への申し入れをしたり、質問をしたりする 12
- 3 国会内外で広く啓蒙活動をする 23
- 4 その他 調査・研究 1
- 女子教育問題の推進 1
- 関係関係に協力する 1

問4 a さらに広い視野から男女平等をすすめるための行政施策として、3つ、お書き下さい。

- あらゆる分野への女性進出（12）
- 国会・政党をはじめ社会的影響力のある集団

・ 男女共生社会では、家庭の仕事の分担は当然・社会の最少単位としての家庭のあり方を男女で学習するのは当然

- ・ 正しい家庭生活と男女同権の社会成立のために学習する。
- ・ 教育現場から男女平等を徹底させるため
- ・ 自立した男女共生社会を築くため
- ・ 人格の形成段階で、役割分担意識を改めさせる

・ 男女共に人間として生活の自立ができないければならないから

・ 教育課程は男女平等でなければならぬ

・ 男女がともに現状を理解し、家庭や社会を支えていく意識を持つことが大切だから等々

「条文」

5条 a

両性いずれかの劣等性若しくは優越性の概念又は男女の定型化された役割に基づく偏見及び慣習その他あらゆる慣行の撤廃を実現するため、男女の社会的及び文化的な行動様式を修正すること

団（審議会・労組・自治体）に女性の登用や一定率の女性参加を義務づける。女性2名以上を参加させる。

女性管理職の登用をひろげる。

○ 男女平等をすすめるための法改正・見直し、制度の実現等（27）

- 労働基準法・男女雇用機会均等法を見直し、罰則規定をつくって実効あるものに改正する10
- 夫婦別姓・婚姻・家族関係における差別の改廃3
- 育児休業制度・保育行政の改善・整備・看護休暇制度の創設3
- 男女平等オンブズマン制度の実現を計る。

● 自家労働（農商工）に従事する女性の地位向上（税制面）・保健婦・看護婦・ケースワーカー等の増員をはかる。女性省の設置、アフターマティブ・アクションを政策決定の場にとり入れる2

● 乳幼児学童保育の公的責任と負担の拡充、住宅政策の抜本的見直し・女性の職業能力発揮のための社会制度の見直し・パート労働の待遇改善

● クオーター制の導入2

○ 男女平等・人権尊重の教育重視、男女共生社会への条件整備と施策（8）

私教連

男女共修アンケート 調査結果

松原 順子

93年7月、全国私教連傘下の学校へアンケート調査をしました。その結果を報告します。
集計数は、男子校13校（東京3、神奈川2、埼玉1、千葉2、兵庫2、山口1、熊本1）共学校30校（岩手2、宮城1、茨城1、埼玉4、新潟7、千葉6、東京1、神奈川1、滋賀1、京都3、岡山3、山口1、熊本1）でした。

94年度から家庭科を全生徒履習で実施する学校は、男子校6校、共学校では16校です。科目は、「家庭一般」を採用したのが男子校で0、共学校で18校、「総合的な家庭生活の充実向上を図ることを目標にしているから」「必修にする本来の理由を考えて」「教科内容の検討の結果」などの理由があげられています。

「生活一般」採用は、男子校10校、「教科」として本当に定着するかどうかわからない現

段階で、新たな施設のための投資をする資金的な余裕がない」「施設・整備がない」という理由。

共学校では16校、「2単位情報処理を置くので」「教務からの要請で」「教員不足のため」「小学校の理科が生活科に変わるということもあって、生活科学的な内容も組み入れ、女子だけの家庭科のイメージを一新するため」という理由。

「生活技術」は、男子校0、共学校で1校、「とりあえず」ということです。

予定単位数は、「4単位」実施が男子校1校、共学校21校。「3単位」が男子校0、共学校5校。「2単位」が男子校6校、共学校4校です。減単の理由として「施設設備が間に合わない」「教員確保が現時点で出来ない」「財政面で困難」などがあげられています。

履習学年は、男子校で1年4単位1校、1・2年で2単位ずつ1校、2・3年で2単位ずつ1校。1・2年1単位ずつが1校、2年で2単位2校、3年で2単位が4校。

共学校では、1・2年2単位ずつが14校、2・3年2単位ずつ5校。1年1単位2年2単位が1校、1年2単位2年1単位が1校、1年2単位3年1単位が2校。1年2単位が3校、3年選択で2単位が1校です。

おかしいことには、女子クラスは「家庭一般」男女クラスは「生活一般」をそれぞれ4単位、特進科、音楽科は「生活一般」2単位というように、科によって、性別によって科目や単位数の違う学校もあることです。

施設設備を作る予定の学校は7校（調理室2、被服室1、調理室と被服室3、講義・ビデオ室1）で、足りないのに作る予定のない学校がほとんどです。

教員採用予定は、94年13校で、専任3校、講師11校で、採用計画はこれからのところが多いようですが、講師で乗り切ろうという意図が濃厚です。

その他に、「男子校における家庭科への取り組みの実例があったら知りたい」「全国の家庭科の様子を把握したい」「学校5日制と併せて教員体制、施設面の問題から4単位は困難」「受験に向けて普通科は家庭一般を3単位に」「これまで30人単位での授業だったから45人実施しろというので、施設設備の規模が不足なので45人は不可能と交渉中」「とにかく単位をつけた感じ。94年度中に周囲を見ながら手直しをするといっている。特進との関係で大いにもめた。」というコメントがありました。

校長会の調査結果

全国普通科高等学校校長会の教育課程研究委員会では、「特色ある学校づくりのための教育課程編成に関する調査」を七月に実施、その結果が十一月十二日付の「内外教育」誌に紹介されました。

この記事で「焦点の一つ」とされている家庭科の部分の結果をみると――

「家庭一般」が大多数

「どの科目を男女共修にするか」

「家庭一般」 八〇・九%

「生活一般」 一二・一%

「生活技術」 〇・八%

三科目から選択履修 三・六%

その他 二・七%

困難度が高い進学校

「男女四単位必修をめぐる困難点」

（複数回答）

・他教科の授業時間が減少する 五二・五%

・家庭科教員の増員は困難 三五・四%

・男子生徒に興味・関心をもたせる授業が展開できるか否か疑問 三三・九%

・施設・設備が十分でない 二七・四%

・特に困難はない 二五・七%
・家庭科教員の研修が間に合わない 五・八%
・その他 三・一%

※特に進学校で「困難」という回答が多く、七三・九%が「他教科の授業時間が減少する」としており、「特に困難はない」はわずかに一七・四%。就職中心校では四三・六%が「特に困難はない」としています。（調査対象は各都道府県ごとに六校程度抽出した全日制普通科高校。回答校は二五七校。うち九二校が進学中心校）

（梶谷典子）

家庭科教員採用試験に合格して

「家庭科教員をめざすおとこの会」

世話人

南野忠晴

苦しかった受験生活も終わり、念願の家庭科教員の採用試験に合格した。うれしいと言えはうれしに違いないのだが、心境は少し複雑だ。大阪の府立高校で英語を教えて足かけ13年。もう英語を教えることもなくなるのかと思うと、やはり淋しい。環境問題や人権

学習など、取り組んできた教材の蓄積もそれなりにある。正直なところ、ちよっともったいないかな、とけち臭く考えてしまう。

それに、合格したとはいえ、現職の教員が一次試験から受け直さなければならぬというシステムにも反感を感じる。10年以上専門職として働いてきて、いまさら一般教養も教職教養もないものだ。大阪では、現職の男性で家庭科の免許を取りに行っている人が何人もいる。僕より年配の人も多い。教育委員会にもう少し配慮してくれてもいいはずだ。もっとも、「男の会」として、今後とも、他教科からの転科を認めるように要求し続けていくことに変わりはない。何とか突破口を開きたいと思っている。

僕たちは「男女共学」は「男女共教」でを合言葉にこまめやって来た。男性教員が誕生するのは確かに喜ばしいことだが、いかにせん余りにも数が少ない。来年度から高校でも始まる男女共学の授業の中で、生徒を引き付け、家庭科教育の持つ力で圧倒し、将来の優秀な人材を育成することにすべてはかかっている。全校に男性家庭科教員が配置される日を夢見て、4月から小さな一歩を踏み出そうと思う。

高校教育のルネッサンスを！

私立男子高校における家庭科 男女共修のすすめ方について

法政大学第二高等学校 川上 保衛

我が校では、先般、2年がかりの研究・検討によってやっと新教育課程が決定され、その中に家庭科4単位、「生活一般」での実施に漕ぎ着けることができた。その時の検討結果から一部を抜粋して要旨を紹介しよう。

ほとんどが大学進学を志望し、全国的に見ても、総合的に最もスポーツ活動が盛んな本校のような男子の大規模校においては、従来の家庭科教育では、授業はほぼ間違いなく耐え得ないであろう。その理由は

(1)従来の内容は、雑多な家事処理の知識・技能の羅列に終り、生徒の認識と生活技術の系統性や順次性よりも実用性を優先し、体系的に欠ける嫌いがあつた。

(2)女子だけの家庭科。時代にしみ込んだ家事・育児に関する主婦・母としての心がけを

説くことを主な内容とした古い従来の路線を必ずしも脱皮していない。

従って、本校における家庭科教育は、自主的・民主的な教科教育の体系からみてどうあるべきか、教師集団の自主的な編成が最も要求されるであろう。

この編成にあたって、既定の家庭科教育の領域論を一度崩して再編成することが必要ではなからうか。すなわち、従来の家庭科の領域論にとらわれずに思い切って再編・創造する必要があるし、家庭科はこうした創造が最も可能な「包容性の大きい柔軟な構造」を特徴とした教科である。したがって基本的内容を包括して、次のような創造的な授業を構想することも可能である。

(1)人類が築いてきた科学を生活の中に生かし、生活文化・技術を身につけさせることを通して、行きていく力を教育する。そのことによって、自立した市民としての力を培うものである。家庭科は、まさに生活主体における文化の創造性、生活の科学性の資質を形成するものである。

例えば、グループの自主的研究で、「スポーツマンの栄養学」「石鹸と水量の最適値の分析」「被服制作と直線(糸)平面(布)から立体化(服)の数学」等の実践が考えられる。

(2)社会経済構成体の基盤である家族・家庭・生活を、広い社会的視野と歴史的視点から把握させること。逆に、家族・家庭・生活の視野からの経済・政治・社会問題を深める総合科学である。

真理・法則・真実は与えられるものではなく、自らの実践で獲得すべきものである。特に社会科学においては、この立場は重要である。

例えば、こうした家族・家庭・生活の視野からの経済・政治・社会問題についての様々な社会現象のテーマを登録させて自主的にあるいは集团的に調査研究をさせることを一貫して展開する授業はどうであろうか。

(3)更に、性教育(生命・人間のすばらしさ)、両性の協同(人間・人格の尊厳)など人間の自然的存在として、また社会的存在としての民主的な人間観、家族・生活観を育成し、家族と社会での協同できる力を培うことも基本的な柱である。

例えば、「人間の生命の誕生と発達」をテーマにして、ポルトマン『人間はどこまで動物か』、荒井道夫『胎児の環境としての母体』(両方とも岩波新書)等を使って、人間の生き方として死までの体系化など、人間・生命のすばらしさを感じて感動的なカリキュラムの工夫はできないだろうか。

ある家庭科の素晴らしい授業を構想し、実践し、交流してみようではありませんか。

来年度、本校において家庭科の教員を募集致します。全国の家庭科の先生方と手結び合い、新しい家庭科の創造を目指して意欲的に教育活動をしたい方の連絡をお待ちしております。

高校の共学校化への胎動

福島県における場合

福島大学教育学部 武藤 八重子

来年からいよいよ高等学校で家庭科男女共学が実施される。その共学への準備体制の遅れが男子別学校で目立つという報告がある。

男のみが在学する高校、いわゆる男子校の家庭科の教師も家庭科実習室も、いない、或はないというだけでなく、受験科目の減少を伴う家庭科履習に「迷惑感」を拭いきれないようだ。

この男子校、女子校という生徒在籍に性を

限定する高校は私立、或は工業科や水産科などをもつ職業校では全国にみられるが、公立普通科における別学校は西日本には殆どみられない。しかし男子校は宮城、福島、栃木、群馬などに、女子校はこれらの県の他、秋田、茨城、山形、静岡、富山、千葉などに、それぞれの県立高校数の10%以上がみられる。しかも福島県の場合など別学校の殆どが、その地域の有名校、進学校であって、大学進学をめざす生徒は別学校へ進み、共学校はレベルが低く、進学校はエリート、という構図が出来上っている。

何故、このような状況が生まれ、また別学校は東日本に多いという地域差が生じたかについて、詳細は文献を参照して欲しいが、要約すれば儒教を生活思潮とする保守的風土やGHQ軍政部の対応の違いが要因とされる。その上、戦前の女子教育の遅れや性差別を内包する役割分業観による要因が大きく、また家庭一般女子必修の昭和38年教育課程改定が別学の言質を与えた。(男子校の女子募集停止は昭和30年)

戦後四十八年、女子教科とされて来た家庭科すら共学になる現在、青少年の人間形成期における学習形態を問題視する動きが一昨年から福島県にもおこって来た。

こうなると、男女共修の家庭科教育は、あらゆる科学と結びついた最も創造的な教科となり、更に、現代の青年の生き方の根源にかかわって最もナウイ教科としてその本来持っていた性格を表すことになる。家庭科は、生活における様々な「自然現象」の科学化ができ、それは教育の豊饒な大地である。

こうして、日本の家庭科教育は、男女共修によって、教育のルネッサンス：教育における人間復興、あるいは科学と教育自身の復興を掲げる「たいまつ」となることができるように思われる。

しかし、家庭科教育は、子ども自身の生活を出発点とし、地域や家庭と連携してこれを進めなければならない。男女共修の家庭科教育は、教師の個人的な努力や能力だけで保障されるものではなく、学校集団の組織的支援によって支えられ、逆に家庭科教師が学校全体の教育実践に積極的に参加することによって果たされるものである、ということも忘れてはならない。

おわりに、私立の男子校の先生方へ一言。「オカミが言うからしかたなくやる」とか、逆に「オカミの目を盗んで実際はやらない」など浅ましい態度はやめて、素晴らしい教科で

その一つは弁護士渡辺和子を会長とする福島市の婦人問題懇談会の活動である。この会は地方公務員の若い女性達や一般主婦達が女性問題を勉強しあう会であるが、その対外活動としてこの別学校解消の活動を展開している。91年は「男女16才にして席を同じうせず?」、92年は「男子校・女子校ってあたりまえ?」というテーマで、春には講演会、秋にはシンポジウムを、93年春には全県別学校を解消した長野県の事例を学ぶべく長野の先生をよんで講演会を催し、また、教育委員会にアピールを提出している。参加者は五、六十名ではあるが、会の様子が新聞テレビに報じられ多くの人に刺激を与えた。

三つめは福島大学教官有志による署名運動である。92年春、教育、経済、行政社会と三学部の有志一五九名による別学校解消要請の署名簿を教育委員会に提出した。同時に福島大学二年生を対象とした意識調査から別学校

埼玉県における高校
家庭科男女共修の準備
と研修の状況

あと4ヵ月程で家庭科の男女共修が始まる。埼玉県では、それに先立って、高等学校家庭科教育研究指定校を選定した。92年度から上尾沼南高校・鴻巣高校・児玉農工高校・川口工業高校、93年度から所沢高校・騎西高校・川越工業高校で、各々2年間、授業研究・施設・設備の未整備校の施設・整備の設置・教育課程の編成等において検討・実行が進めら

出身者の不安や問題点についてのレポートも発表した。別学校出身の学生達が「異性とのコミュニケーションがうまくできない」、「相互理解ができないのではないか」という不安を多く持ち、「同じレベルの学校があれば共学校に進学したい」という希望がよいことなどを報告した。また役割分業に対する意識にも全国青少年の意識にくらべて、男女差が大きい実感も報告した。

また高校生の動きも活発になってきた。会津女子高校や磐城高校の学校新聞が特集をもち、調査結果や生徒達の意見を発表している。高校生ビデオコンクールで相馬高校の「共学になりたい！」が第一位になったり、朝日新聞に高校生の投書が発表された。

これらの動きにマスコミも対応し、諸活動の報道だけでなく、NHK東北アワーでは共学の歴史に詳しい橋本紀子氏も出演して三十分番組を放映した。また福島中央テレビでも小林典子ディレクターによる何回かの特集が報道された。

このような市民運動を受けてか、福島県教育審議会の議題のひとつとして「共学」が92年とりあげられることになった。審議会は学識経験者や行政、議員、商工会議所代表など二五名からなり、福島県の今後の高校教育へ

文部省は女性政策調整官というポストを来年度から新設することになりました。仕事の内容は、○文部省が実施して来た各種施策について男女別データなどを収集分析する、○学校現場での管理職や文部省の

その日の午後には、一現代家族の課題とそのあり方」というテーマで御茶の水女子大学家政学部教授の湯沢雅彦氏の講演があった。「家族」の分野は、家庭科教育の重要な部分と考えているが、授業事例が少ないので、授業作りに苦労しているところである。祈りしる来年度は「国際家族年」である。時機を得た講演テーマであった。

その他、県では、研究指定校の中で常勤の家庭科教員のいない学校へ、一週間に一日、家庭科教員を出動させ、研究課題にとりくませる措置をとっている。

また、埼玉県高等学校教職員組合による93年度埼玉県教育研究集会が、11月6・7日に開催された。家庭科教育の分科会では「共修家庭科を目指して——高齢者の生活と福祉」のテーマで所沢高校の柴田栄子さんによる、生徒達の、熱心な勉学の様子と実践的活動が報告され、活発な討議がなされた。

真剣に

条件整備にとり組まない

都教委

荻谷 薫

九月十三日、都教委人事課は「都立高等学校家庭科担当教員養成事業（仮称）」を実施した場合の受講希望者の有無について」という予備調査を各学校へ出しました。

都高教組は「養成事業」に反対し、この予備調査の撤回を要求しましたが、都教委は撤回せず、予備調査で五十七名の希望者があったということです。

この「養成事業」は来年度から二年間の実施で、都教委が実施する免許法認定講座を一年間受講し43単位を修得したもののうち優秀な成績を修めたものを教員特別選考合格者とし、翌年度から三年間家庭科担当教員とするというものです。

大学の通信教育等で免許をとって家庭科を教えたいと意欲的な他教科の教員や、すでに免許をもっている講師や実習教員、また今年も約二百五十名の採用選考受験者の存在を考

えた時、加えて、この「養成事業」で家庭科担当となった者は三年間家庭科を教えた後は、元の教科担当にもどることができるとしたことを考え合わせると、「養成事業」は、他教科の「過員」を一時的に家庭科にプールしておこうという目的が第一としか考えられませんが、

たった一年間で、しかも講義、模範授業研究、教育実習、研究課題といった内容を猛スピードでこなすという即席の養成で、男女共修時代に対応しようというのはいさぐさにもおそまつな計画です。すでに実施している愛知県では、受講者の中からこれでは教壇にたつには不安だという声があがっており、県は自分の実習を二十一日分増やしたが、自分で専門学校にも通い出した受講者もいるそうです。

又、「養成事業」の講師は、都立高校の家庭科教員や、大学教員、有識者となっています。共修家庭科を高校にしっかり根づかせるために内容研究などたくさん課題に取り組む時期の現場教員の負担や、学部生や急増する通信過程の学生をかかえて悲鳴をあげている大学の現状を考慮してはいないもので

す。

十月六日付の朝日新聞でこの問題がとりあげられましたが、葉書による中止要請や、大

て男女が共にやっていけるものを探っていくという男女共学家庭科授業の方向が参加者に見えてきて、また、実践的に一歩前進した教研でした。

10月教研家庭科部会報告

（都高教）

大塚須美子

10月23日に市ヶ谷商業高校で行われた教研家庭科部会は、24人の多数の参加者を迎えて行われた。来々4月からの男女共修を控え、授業実践で役立てたい、男女共修に必要な条件整備をいかに獲得していくか等、現場の切実な声を持ち寄って討議がもたれた。会では各校の現状を出し合いながらの自己紹介から始まった。教研初参加の方も数名おられた。本格的な討議は、次の内容で提出されたレポートを中心に午後から行われた。

- ①男女共修家庭科のオリエンテーション
- ②家庭一般四単位のプラン
- ③食領域全体を通して何を学ばせたいか
- ④ディベートを通して家事労働を考える
- ⑤修学旅行と食文化の学習を結びつけた実

学関係者にも抗議の要請などを家庭科教員を中心に行っています。

今のところ都教委は、「養成事業」実施に踏み切っていませんが、タイムリミットは、人事移動の時期（来年始めのころ）と眼前です。

教研から

第三次東京教研集会報告

―進む男女共学家庭科授業―

渋谷 穂子

東京教研「家庭科教育分科会」は、11月13日（土）台東区御徒町中学校で開かれました。

中学校では今年四月から新指導要領完全実施で男女共学が広がり、「男女共学の家庭科で何をどのように教えたらいかに学びたい」という参加者の声が出され、次の二つの共学実践報告をもとに実践の交流がされました。

・実践「サザエさんの五年後」（家庭・家事労働を考える）三年 青梅三中 武市 成子

実践

②では、領域の配列例が二例提出されたが、十分な討議に到れなかった。食領域では、自然に則し環境を守る食生活全体の到達目標を押えて、食生活の問題点や栄養素の知識、調理実習の内容の授業案について論じられた。その中で食生活上の種々の問題を取り上げても到達目標は同じという意見や、生徒が自分達の実態に気付く点で、好きなものを作る実習は有効という意見も出た。①では生徒の関心を引き寄せる導入という点で、保育・性愛から授業展開したレポートが提出された。男女共修実践校からも導入例を出してもらった中、「女子差別撤廃条約」を前面に出して取り上げると男子の気持ちに逆なでされることもあり、配慮する必要性が指摘された。

今回の教研で多くの実践を聞いたことは大きな収穫であったが、男女共修に向けて生徒の実態や各校の家庭科のおかれている状況は多様であり、同一線上で話し合う難しさを感じた。また参加された各先生の思いを満たすにはいささか時間不足でもあった。今後現状の不安や迷いを出し合い、多くのことを学べる場として、参加者全員で教研を作っていくらと思ふ。

今の中学生に自分の家族を語らせるのは難しい。そこでみんなが知っている「サザエさんの家」を通して自分の家族・家庭を見せることにした。磯野・ふぐ田家の家族が五年後をどのように変化するかを書かせ発表させる。生徒たちは討論の中で①家族について考える、②家事労働の特徴や種類がわかる、③家事労働は性別役割分担意識が強く影響していることがわかり、男女平等な人間関係がわかることができた。従来の「家族の学習」が教師の「あるべきだ」の説教になりがちだったが、生徒たちは自分の意見をのべ、他の人のいろいろな意見を聞き、自分の考えが変わり、深まってく授業が楽しいと言っている。

・実践「保育領域」三年

太田区安方中 脇若 恵子

今年度は、週一時間を技術と一週間交代で「保育」の授業を、①人間の自立、②思春期の特徴と男女の性、③人間の成長と発達、④子どもの成長発達と環境という流れで行っている。今年の三年生は「男女の意識」の大きな違いは見えなくなっている。現実の家事分担の現状、既婚女性の就労状況を取り入れながら考えさせている。

二人の実践と討論から、人間関係が稀薄な自立期にある中学生の心を開かせ、学習の中

国際婦人年

連絡会の報告

和田 典子

一〇月～一二月にかけての主な動きは、次の通りでした。

A、一九九五年第四回国連世界会議にむけてのとりくみ

1、事務局長 ガートルド・モンゲラさんとの懇談会

北京会議準備の責任者であるモンゲラさんをむかえた十月八日の全体会では「会議は、平等・開発・平和のための行動が重視されること」「優先課題は①経済問題、②意志決定への参加、③政治参加、④平和である」「国内問題とともに、世界的な課題にも目をひろげてほしい」などのほか「国連としては、世界会議へのNGOの参加を奨励しており、そのためには、途上国女性の出席援助がほしい」との提言、要請がありました。これをうけた懇談では「戦争と性を議題に」「世界会議とNGOを結ぶ衛星放送を」などの発言があり、

モンゲラさんは検討を約束しました。
なお、NGOの参加ガイドラインの文書が配布され、その和訳がとどいています。

2、連絡会の準備

11月中旬のマニラ会議に代表として中村道子世話人が出席し、東アジア地域のフォーラムを北京でひらくことをきめました。

連絡会としての準備は、九五年五月頃集会をもち、五年間の活動をまとめそれをもって本会議に参加し、北京会議を終えた十一月二日に日本大会をもち、二〇〇〇年にむけての行動をうち出すことになり、分野別委員会で評価と分析を始めることになりました。

B、政府・行政からのヒアリング

1、国際家族年について

総理府で一〇月二六日、国際家族年についての二回めのヒアリングがあり、家族・福祉委員会と合同で、根本内閣審議官よりその後進んだ行政のとりくみについてききました。

関係資料から知った新しい情報は、①共通スローガンとして、家族からはじまる小さなデモクラシーが決まった、②シンボルマークの取扱いをきめた、③七三ヶ国が動き出し、アジア・太平洋地域準備会合がたれ勧告と宣言を採択した、④わが国では、各省庁連絡会議で行事、事業、予算要求をとりまとめた、

⑤家族年の主な事業は、(一)子どもや家族についての調査、研究、シンポジウムなど、(二)キャンペーン的な記念行事、(三)子育てと就労の両立をはかるための相談・支援・助成などに力点がおかれています(予算要求をみて)

2、年金制度改正について

厚生省年金局長、中村秀一氏より来年「改正」にむけて答申された年金審議会意見の骨子の解説がありました。

3、男女共同参画型社会造りに関する推進体制の整備および政策決定参加状況について総理府婦人問題担当室長 坂東真理子氏より、(1)従来の本部を廃止し、上記「推進本部」を内閣におく、(2)本部長は首相、本部長は各大臣とする、(3)各省庁の局長クラス一名を参画担当官に指名するなどの改組を行ったこと。

および女性の意志決定機関参画が少しづつ進んでいる状況などの資料が提供され、就任、協力のあいさつがありました。

C、政府に対する働きかけ

1、男女平等社会を目指す総合的な女性行政推進体制の強化による女性問題解決に向けての要望、を細川首相に手交。

2、アジェンダに基づく「行動計画」作成にあたっての要請。

3、国際家族年に関する要請、ほか。

世話人会報告

〈九月二十五日〉

報告事項

1 東京都立高校家庭科担当教員養成事業について：愛知県に続き、便法で家庭科教師を速養成するもの。都高教組は、教科教諭の「過員」を家庭科教員不足の解決に使用とする安易なやり方と反対し、調査自体を撤回要求。都高教家庭科部会も抗議文を出す。

2 九月七日NHK「おはよう日本」で進学有名男子高校の家庭科必修の波紋を放映。

「国語の1時間を、家庭科をしたことに当てる」などの発言に対し、文部省寺脇職業教育課長は「施設設備・教員配置など当面困難な状況があるとしても、一、二年のうちに解決してほしい。高校教育に必要なことを実施で

井田恵子さん

前日本弁護士連合会事務総長の井田恵子さんが十二月一日亡くなられました。

井田さんが中心になってつくられた日弁連の家庭科についての資料は各方面に影響を与え、共修をすすめる大きな力になりました。

ご冥福をお祈りします。

きないなら高校といえない」と言切った。

議題に入って

1 女性議員52人、文教委員42人に議員アンケートを送付。その集計や発表の段取りについて

2 教科書チェックについて：継続審議

3 懸案の男子校への学校訪問は、各地の世話人の方にも是非お願いしよう、等

(半田たつ子)

〈十月二十三日〉

○赤松文部大臣の代りに職業教育課長(寺脇氏)と11月上旬に面談することになり、その際の質問・要請事項を検討しました。

○私教連・学習交流会(男女共修問題)があり他教科の方や男子校からも出席され、色々問題提起がなされたそうです。

○議員アンケート中間集計が報告され、未集計分の結果も加え、これからの参考資料とすることになりました。

○東京都の教員養成事業実施については、早数十名の希望者が有りますが、養成についての色々の問題点を考えました。

○教科書の検討については、世話人会独自で行うことに決定しましたが、方法については次回に継続審議することになりました。

○国際婦人年連絡会関係の報告

○国際家族年がばつばつマスコミに取り上げ

られる様になったので、家庭科共修をアピールすることに決めました。

(石川光子)

〈十一月二十八日〉

一、文部省訪問の結果。(内容は16ページ)

文部省では指導要領実施のために予算確保や趣旨徹底に努めていると建前を強調。今後の運動は、各都道府県の取り組みがにぶいのでそこに働きかけていくことと、文部大臣への要請も行うことなどに取り組んでいく。

二、議員アンケート集計報告。(内容は2、4ページ) 会報を礼状と共に送る。マスコミにはお便りを添えて送り、取り上げてもらうことをアピールする。できれば回答をよせて下さった議員に面会も考えたい。

三、教科書検討について。高校家庭科の教科書が今までの女子だけやるものといったマイナスイメージをどれだけ払拭して男女で学ぶものに変わったかを検討する。その内容をマスコミ等にアピールするために三月までにまとめる。家庭一般の教科書のみ。世話人で分担して調べ、二月に合宿をして資料を作る。

四、その他。連絡会の報告。東京都の家庭科教員養成事業へ反対行動の経緯など。

(磯部 幸江)

文部省要請

磯部幸江

来年度からの高校家庭科共修がスムーズにスタートできるように文部省に「家庭科の必修推進についての要請」をした。赤松文部大臣への面会は、国会会期中ということを実現せず、代わって文部省初等中等教育局職業教育課長寺脇研氏、教科調査官河野公子氏他三名に面会。十一月二十五日約四十分間、世話を代表して和田、榎本、磯部が出席し、寺脇氏からていねいな回答をいただいた。以下『要請事項』と「その回答」を報告する。

一、『教育条件整備についての国の施策が、現場に徹底するような対策を立ててほしい』
「施設設備の整備は、公立高校については平成三年（91）度からはじめ財政が厳しく遅れがちであったが、平成五年（93）度には、生活関連重点化枠の補正予算がたくさんついたため、二百六校が完了する。前年度までに百二十三校終了。未整備校はあと五十校ほどで、平成七年（95）までに終わらせる。私立高校は遅れがみられるが、各校の自主制を尊重し

平成七年（95）までに整備するのを待っている。」

二、『今後の改訂にあたって家庭科履修の取り扱いが変わらないことを明確にしてほしい』
「今のところ、今回の指導要領の完全実施に全力を注いでいる。まだ次の改訂のための教育課程審議会も開かれてもいないし、時代の流れで必修になったのであるから、その実施をめざしている。」

三、『他教科の増加単位が、必修科目の単位を圧迫したりすることのないよう指導、助言をお願いしたい』

「必修科目であるから四単位履修が原則である。ただし、特色ある学校作りをめざしているのでカリキュラムの弾力化は可能で、減単位も可能であるが、一律に家庭科のみが三単位になるようなことはおかしいことである。」

四、『家庭科未設置の男子校（特に私学）に対して新設のための準備要員として家庭科の内容に通じた人材の配置をしてほしい』

「公立高校においては、来年度実施にむけて教員の確保をする。私学についてはその学校にまかせている。アドバイザーとしては、各県の指導主事に対応することになる。」

五、『愛知県や東京都では、家庭科教師の養成事業案が提起され、短期の研修で他教科と

の兼任が認められる。これは、家庭科軽視の施策であり家庭科教育のレベルダウンにつながるので認めることはできない』

「短期間の養成は、免許法では認められている。家庭科に限らず他教科にもみられること。今回は特に家庭科の教員が多数必要となったためである。新採用で若い先生だけをふやすことは、教員の年齢構成に問題が生じるから短期養成で現場に通じた教員や男の家庭科教員が増えることは好ましいことである。それがもし、レベルダウンにつながるなら考えねばならない。」

六、『家庭科の必修修にともない定員配置に特例が適用されているが、各県から積極的な要請は行なわれているのか』

「第五次改善計画は、平成十年（98）度までの計画である。施策の利用を望んでいる。」

文部省は、指導要領の実施に向けて前向きに取り組んでいると思われるが、学校の独自性を守るためにも強力に指導できない面もあり、各都道府県教育委員会の姿勢や学校現場での取り組みのぶさに多くの問題が残されているのではないだろうか。現場での積極的な取り組みの広がりが望まれる。